

二極化進む都道府県別人口

— 意外な日本の人口増加をめぐり、国勢調査の信頼性低下も —

2010年の国勢調査の速報が2月末、発表された。日本の人口は大方の予想と違い、若干の増加となった。また東京圏の人口は大幅に増加しているが、38道府県で人口減少が進み、都道府県別人口において二極化が進展している。一方、意外な日本の人口増加をめぐり、国勢調査が実態を正確に捉えているのか、疑問が残ることとなった。

意外な日本人口の増加

5年に一度の国勢調査は日本最大規模の統計調査である。一般的な統計調査は対象者の一部を抽出して調査する「標本調査」であり、実態に対して必ず誤差が生じてしまう。一方、国勢調査は外国人を含む日本のすべての住民を対象にする「全数調査」であるため、調査結果は実態に限りなく近く、信頼性は他の統計調査に比して際立って高いとされる。そのため国勢調査は、国や地方自治体の政策向けデータ、各種統計の基礎データ、民間企業の調査向けデータといった、実に様々な用途に利用される。

直近の国勢調査は2010年に行われたが、その集計結果の速報が2月末に発表された。この速報は日本全体の人口と世帯数、都道府県別人口だけで、年齢、労働などは一切含まれていない、シンプルなものである。しかし、今回の発表はいつも以上に注目されていた。戦後初めて日本が人口減少を経験するという、エポックメイキングな結果になると予想されたからである。

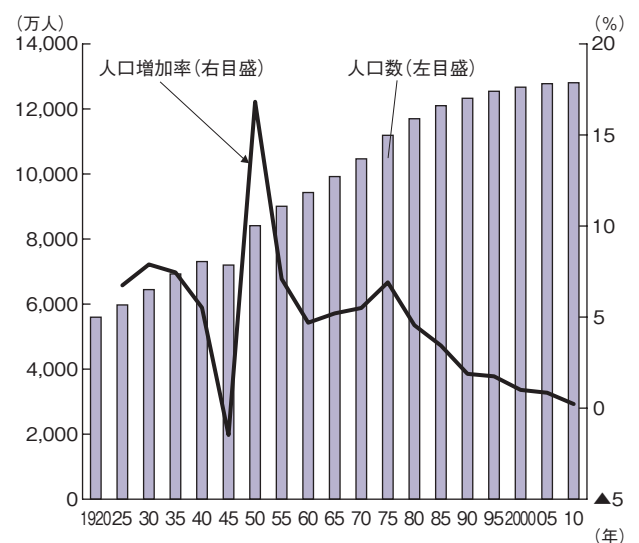
今回の速報によると、日本の総人口は1億2,806万人で、前回2005年の国勢調査からわずかではあるが、約30万人の「増加」となった(図表1)。これは極めて意外な結果であった。前回の国勢調査以降の各種人口関連データからみて、人口増加の可能性が低いと考えられていたからだ。また2005年の国勢調査を

元に国立社会保障・人口問題研究所が2006年に推計したものでは、2010年の日本の人口は1億2,718万人と予想されていた。今回の速報値はそれを約90万人上回っている。この要因の分析については後述するが、少なくとも国勢調査の速報値を信頼するならば、日本全体はまだ人口減少社会に突入していないことになる。

多くの県で人口減少が進展

もっとも、都道府県別人口をみると、2005～10年にかけて増加した県はわずか9県にとどまってい

●図表1 日本の人口の推移

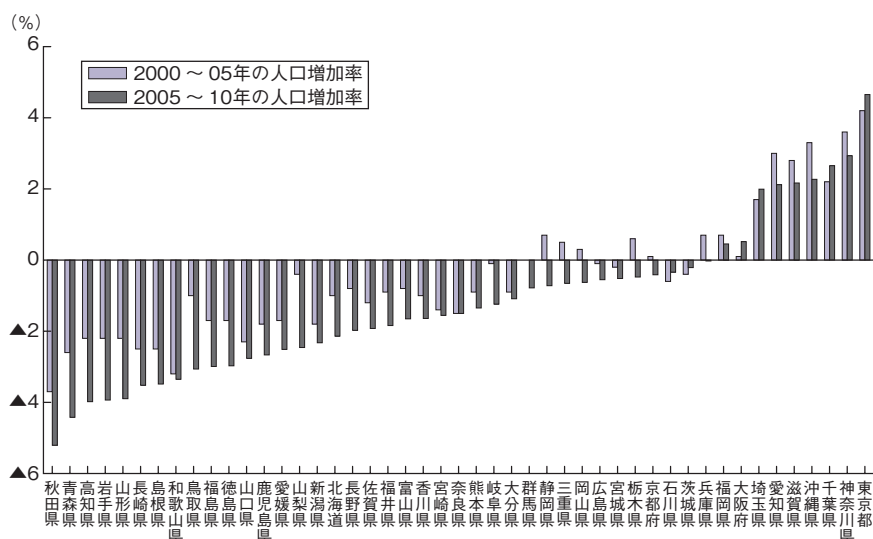


(資料)総務省「平成22年国勢調査 人口及び世帯数(速報)」

る。日本全体ではわずかながら人口が増加したが、既に多くの都道府県が人口減少社会に突入しているといえる。2005年をピークに人口が減少したのは栃木県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、岡山県である。2000年をピークに減少したのは宮城県、石川県、広島県といった、三大都市圏を除く地域の中心県であったが、今回は三大都市圏でも人口減少が進んでいる。特に深刻なのは名古屋圏、大阪圏である。名古屋圏では愛知県以外はすべて減少している。また大阪府が戦後初めて神奈川県に人口で抜かれ、ナンバー2の座を奪われることになったのも、大阪圏の現状を示す象徴的な出来事といえよう。大阪や名古屋で地域政党の動きが活発になっているが、これは名古屋圏や大阪圏の人口動向への危機感の一つの表れともいえよう。

また人口減少県の多くで、2000～05年に比べて2005～10年の方が、人口減少率が大きくなっており(図表2)、人口減少に加速がつきつつある。人口減少はジェットコースターの下りのように、急激に進展していく。現在はわずかの減少であっても、将来の大きな減少につながる予兆と考えなくてはならない。現実に2005年の国勢調査を元に国立社会保障・人口問題研究所が推計した都道府県別将来推計人口における2010年の予測値を速報値(実績値)が下回った県が続出しており、予想以上に人口減少が進んでいる。

●図表2 都道府県別にみた人口増加率



(資料)総務省「平成22年国勢調査 人口及び世帯数(速報)」

例えば北海道ではこの5年間で人口が約10万人減少している。これは中堅都市が一つ消えてしまった計算となる。今の過疎法では、急激に人口が減少した地域を過疎地と認定して様々な支援が行われている。人口減少が進む北海道では、日本でも有数の巨大都市である札幌市に隣接し、近年は観光などでも著名な都市である小樽市が、2010年に過疎地に認定されてしまうという、非常に驚くべきことが起こった。これにならば、今回の国勢調査の結果で人口減少に加速がついた地域が多いことから、中山間地だけでなく、もっと多くの都市が過疎地に認定される可能性がある。過疎地には財政面で様々な優遇措置が与えられているが、日本各地の都市部で過疎地が増えてしまえば、国はその財政負担の重さに耐えられまい。

人口集中が一層進む東京圏

一方、人口が増加している県のうち、埼玉県、千葉県、東京都、大阪府では、2000～05年に比べ2005～10年の人口増加率が高い。特に注目すべきはこのうち三つを抱える東京圏である。東京圏は1990年代後半以降、戦後3回目となる人口の集中期を迎えているが、国勢調査を見る限り、この集中傾向が続いているといえよう。特に東京都はこの5年間で約60万人

も増加した(図表3)。これは、50万人以上の人口を要件としている政令指定都市、あるいは人口59万人の鳥取県が、東京都に5年で一つ増えた計算となる。これはすさまじいほどの増加ペースといえる。特に都心回帰からこの5年間の人口増加率では、都心三区の中央区(25%)、千代田区(13%)、港区(11%)が軒並み高い。東京都の人口は、2005年の国勢調査を元に2006年に国立社会保障・人口問題研究所が推計した2010年の東京都の人口を約30万人上回っており、増加傾向に拍車がかかっている

るといっても過言ではない。

このように、都道府県別人口はまさに本格的な二極化の時代を迎えているのである。現在、地域活性化をめぐる様々な動きが各地でみられるが、その際はこのような地域の実情の違いを考慮して進めるべきであろう。

懸念される国勢調査の信頼性の低下

ここで国勢調査の信頼性について記したい。前述のように、今回の速報値で日本の人口が増加したのは意外な結果であるが、2005～10年にかけて日本の人口が減少することは多くの専門家のコンセンサスであり、実際、国勢調査を担当する総務省さえもそのように予想していた。総務省が毎月発表する「推計人口」は直近の国勢調査を元にその後の変化を加味して推計されるものだが、2007年をピークに日本の推計人口は減少している。例えば2010年9月1日の日本の推計人口は1億2,739万人となっており、2005年の国勢調査よりもかなり少なく、本格的な人口減少社会に突入している。ところが1カ月後の10月1日現在の国勢調査の速報値は9月1日の推計人口をかなり上回っており、その差は実に約70万人にも及ぶ。つまり、統計上とはいえ、わずか1カ月で数十万人も人口が増えてしまった（この乖離は放置できないので、

国勢調査の結果を受け、過去5年の推計人口が修正される）。

日本人口の増加分は自然増加（出生数－死亡数）＋社会増加（入国者数－出国者数）で説明できる。自然増加と社会増加を観察する統計は基本的にアンケート調査ではなく申告ベースのもので、その申告は義務化されているため、漏れはあまりないものと考えられる。例えば空港や港を経由しない密入国者が数十万人にのぼり、それらがわざわざ国勢調査に回答したとは考えられないからだ。この自然増加と社会増加の統計から類推する限りでは、人口減少は確実のはずであった。

これらを考慮すると、意外な人口増加は、近年の国勢調査の「精度」に起因する可能性が高い。実は国勢調査の回収率が悪化の一途をたどっている。1995年までの未回収率は1%未満にとどまっていたが、2000年は1.7%、2005年は4.4%となっている。2010年はまだ判明していないが、2005年の未回収率を都道府県別にみると、大都市部を中心に5%以上となっており、特に東京都では13.3%となっている。国勢調査は全数調査ゆえ、調査票の未提出、記入漏れ、記入間違いなどについて、調査票回収後に地方自治体や総務省が「実態に近づけるように」修正することができる。しかし、他の統計と国勢調査の結果について大きな乖離が発生している現状を考えると、修正後の国勢調査結果の精度にも何らかの問題があると考える専門家も少なくないようだ。

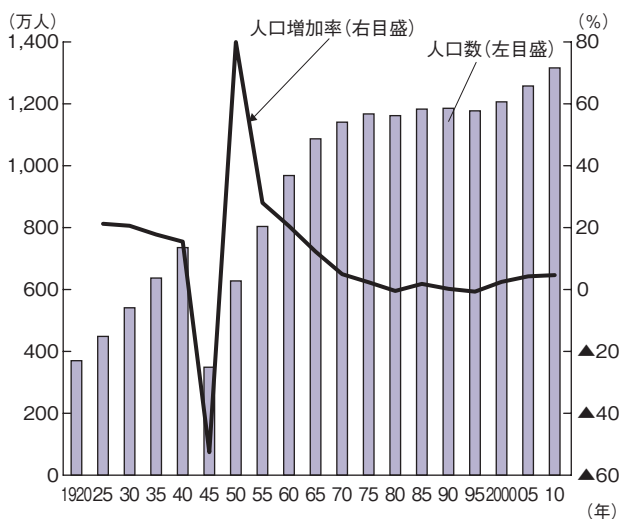
国勢調査の回収率をより高める工夫は引き続き必要であるが、個人のプライバシー意識の高まりなどを考えると、その工夫には限界があろう。そうであるならば、国勢調査の精度が以前よりも落ちており、全幅の信頼を置くのが難しいことも念頭においておく必要があろう。■

みずほ総合研究所 政策調査部

主任研究員 岡田 豊

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

●図表3 東京都の人口の推移



(資料) 東京都のサイト「平成22年国勢調査 人口及び世帯数(速報)」
(<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kokusei/2010/kd10s-index.htm>)